

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

なし。

2. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
建物・・・定額法による。
- (2) リース取引の処理方法
リース物件の所有者が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (3) 引当金の計上基準
役員慰労引当金・・・内規に基づく期末要支給額を計上している。
退職給付引当金・・・期末退職給付債務に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地（基）	8,106,400	0	0	8,106,400
建物（基）	12,743,277	0	518,669	12,224,608
小 計	20,849,677	0	518,669	20,331,008
特定資産				
役員退職給付引当資産	925,000	145,008	8	1,070,000
職員退職給付引当資産	345,000	36,002	2	381,000
小 計	1,270,000	181,010	10	1,451,000
合 計	22,119,677	181,010	518,679	21,782,008

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
土地（基）	8,106,400	0	0	—
建物（基）	12,224,608	0	0	—
小 計	20,331,008	0	0	—
特定資産				
役員退職給付引当資産	1,070,000	0	0	0
職員退職給付引当資産	381,000	0	0	0
小 計	1,451,000	0	0	0
合 計	21,782,008	0	0	0

6. 担保に供している資産

なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

なし。

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当 期末残高	債権の当期末残 高
未収会費	78,520		78,520
未収金	773,000		773,000
前払金	72,970		72,970
合計	924,490		924,490

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

なし。

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
補助金					
研修事業	北海道		773,000		773,000
研修事業	日 技		317,000		317,000
合 計			1,090,000		1,090,000

附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	土地(基)	8,106,400	0	0	8,106,400
	建物(基)	12,743,277	0	518,669	12,224,608
	基本財産計	20,849,677	0	518,669	20,331,008
特定資産	役員退職給付引当資産	925,000	145,008	8	1,070,000
	職員退職給付引当資産	345,000	36,002	2	381,000
	特定資産計	1,270,000	181,010	10	1,451,000

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	345,000	36,000	0	0	381,000
役員退職慰労引当	925,000	145,000	0	0	1,070,000